平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月11日
上場取引所　大

上場会社名　株式会社 タクミナ
コード番号　6322　　URL　http://www.tacmina.co.jp/
代表者　　(役職名) 代表取締役社長執行役員　　(氏名) 山田信彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員　経理部長　　(氏名) 吉田裕　　TEL 06-6208-3971

定時株主総会開催予定日　　平成23年6月17日　　配当支払開始予定日　　平成23年6月20日
有価証券報告書提出予定日　　平成23年6月20日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,535	11.6	477	278.2	471	188.6	278	176.7
22年3月期	5,858	△13.0	126	△64.1	163	△53.5	100	△37.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	44.91	―	7.5	6.7	7.3
22年3月期	16.23	16.23	2.8	2.4	2.2

(参考) 持分法投資損益　　23年3月期　1百万円　　22年3月期　0百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	7,244	3,826	52.7	616.51
22年3月期	6,816	3,643	53.3	587.22

(参考) 自己資本　　23年3月期　3,817百万円　　22年3月期　3,636百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	253	△161	△70	783
22年3月期	492	△250	△189	761

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	0.00	―	12.00	12.00	74	73.9	2.0
23年3月期	―	0.00	―	15.00	15.00	92	33.4	2.4
24年3月期(予想)	―	0.00	―	18.00	18.00		44.6	

(注)24年3月期(予想)　配当金の内訳　　普通配当　15円00銭　　記念配当　3円00銭

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	△1.9	135	△27.9	130	△22.3	74	△24.5	11.95
通期	6,800	4.0	460	△3.8	450	△4.6	250	△10.1	40.37

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　：有

② ①以外の変更　：無

(注)詳細は、添付資料20ページ「重要な会計方針の変更」をご覧下さい。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	6,440,450 株	22年3月期	6,440,450 株
② 期末自己株式数	23年3月期	247,983 株	22年3月期	247,983 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	6,192,467 株	22年3月期	6,192,467 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページ「1.経営成績　(1)経営成績に関する分析」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１.経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２.企業集団の状況 …… 6
３.経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
４.財務諸表 …… 9
（１）貸借対照表 …… 9
（２）損益計算書 …… 12
（３）株主資本等変動計算書 …… 13
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 18
（６）重要な会計方針 …… 18
（７）重要な会計方針の変更 …… 20
（８）追加情報 …… 20
（９）財務諸表に関する注記事項 …… 21
（貸借対照表関係） …… 21
（株主資本等変動計算書関係） …… 22
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 23
（持分法損益等） …… 24
（税効果会計関係） …… 24
（退職給付関係） …… 25
（セグメント情報等） …… 25
（１株当たり情報） …… 26
（重要な後発事象） …… 26
５.その他 …… 27
品目別売上・受注高 …… 27

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①　経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、期末に東日本を襲った地震による大災害があったものの、期初から、中国をはじめとする新興国を中心とした外需の増加や政府による経済政策を背景に生産の持ち直しや企業収益の改善を見るなど、緩やかな回復基調を維持しました。

こうした状況のもと、当社を取り巻く受注環境も、幅広い分野で設備投資の回復がみられ、電子材料や省エネ分野を筆頭にプラント・環境装置分野などの産業分野で設備投資の動きが広がりました。

とりわけ、主力の定量ポンプは、汎用ポンプはもとより高付加価値商品の「スムーズフローポンプ(高精密ダイヤフラムポンプ)」の実績が前期を大きく上回りました。また、太陽電池の製造ライン用に大型装置ほか装置部門の売上も増加しました。

以上の結果、当事業年度の売上高は65億35百万円（前期比11.6%増）と増収となりました。また、売上高の増加に加えて「スムーズフローポンプ(高精密ダイヤフラムポンプ)」など高付加価値商品の売上構成比率が上がったことにより総利益率が2.5%アップし、売上総利益は26億56百万円（前期比18.8%増）と増えました。その結果、営業利益４億77百万円（前期比278.2%増）、経常利益４億71百万円（前期比188.6%増）、当期純利益２億78百万円（前期比176.7%増）とそれぞれ増益になりました。

品目別の概況は次のとおりであります。

【定量ポンプ】

定量ポンプは、国内外の積極的な設備投資の回復を受けて汎用ポンプはもとより高付加価値ポンプも含めて全般的に前期を大きく上回りました。

なかでも「スムーズフローポンプ(高精密ダイヤフラムポンプ)」については、前３月期の電池展に続いて４月のコンバーティング機材展に出展し、二次電池や電子材料などの業界に改めて存在感をアピールしました。その結果、引き合いが増え、国内向けをはじめ海外のユーザーへの実績を大幅に増やすことができました。また、プラント・環境装置分野向けにおいてもプラントメーカーへの積極的な認知活動を実施し、省エネ・省資源をはじめとした機能や利便性を認められ受注案件が増えました。

以上の結果、定量ポンプの売上高は、32億25百万円（前期比17.2%増）となりました。

【ケミカル移送ポンプ】

ケミカル移送ポンプは、設備投資の回復を受けて、エア駆動式ダイヤフラムポンプは伸びましたが、「ムンシュポンプ（高耐蝕ポンプ）」は、鉄・非鉄分野向けの大口物件に乏しく減少しました。ムンシュポンプについては、来期以降の受注回復を目指して移動型研修施設「ポンプ道場」でのキャンペーンや東京・大阪でのセミナーなどの認知活動を展開しました。

以上の結果、ケミカル移送ポンプの売上高は、５億58百万円（前期比1.2％減）となりました。

【計測機器・装置】

計測機器及び装置は、昨年度に受注した太陽電池の製造ライン用に大型装置を納入し、業績に大きく貢献したほか、塗工用や超臨界炭酸ガス発生装置など「スムーズフローポンプ(高精密ダイヤフラムポンプ)」を搭載した装置の実績が堅調に伸びました。

また、滅菌装置では、「サラファイン（弱酸性次亜水生成装置）」が食材から医療、福祉をはじめ新用途にも広がり、実績を伸ばすことができました。

以上の結果、計測機器・装置の売上高は、14億27百万円（前期比14.4％増）となりました。

【流体機器】

流体機器は、海外向けに電子部品用液体供給システムの大型案件や国内の食品業界向け装置の実績がありました。その結果、流体機器の売上高は、５億60百万円（前期比9.5％増）となりました。

【ケミカルタンク】

ケミカルタンクは、プラント用大型ポリタンクが減少しました。その結果、ケミカルタンクの売上高は、４億69百万円（前期比5.2%減）となりました。

【その他】

その他には、ウェルネス事業部の売上と立会調整費やメンテナンス等の売上が含まれます。
主にウェルネス事業部の売上が増加した結果 ２億93百万円（前期比2.9％増）となりました。

② 次期の見通し

足元の景気は、輸出を中心に回復基調にあり、設備投資においてもケミカル・電子材料を中心に受注環境は底堅いものがあり、増収を予想しております。また、利益面につきましては、11月に竣工予定の新工場の償却等による経費が増加する予定です。

次期の業績予想につきましては、震災前に策定したもので、売上高68億円、営業利益４億60百万円、経常利益４億50百万円、当期純利益２億50百万円を見込んでおります。

平成23年３月11日に発生いたしました東日本大震災において当社に人的被害は無く、事務所・設備の物損も軽微であったため、現在通常営業をいたしております。しかしながら震災による今後の影響として、プラス面では、設備の復旧による特需、マイナス面では、計画停電、部品の調達難などによる経済活動の停滞などが懸念されますが、現時点では合理的かつ正確に見積もることができないため、当予想には織り込んでおりません。

（２）財政状態に関する分析

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて４億28百万円増加し、72億44百万円となりました。

主な増減内訳は、現金及び預金の減少２億６百万円、売上債権の増加４億15百万円、建設仮勘定の増加89百万円、有価証券及び投資有価証券の増加２億８百万円等であります。

負債につきましては前事業年度末に比べ２億45百万円増加し34億18百万円となりました。

主な増減内訳は、仕入債務の増加47百万円、退職一時金や期末賞与等を含む未払金の増加66百万円、未払法人税等の増加１億33百万円、退職給付引当金の減少49百万円等であります。

また、純資産につきましては、１億83百万円増加し38億26百万円になりました。

主な増加内訳は、当期純利益２億78百万円から配当金74百万円の支払を差し引いた利益剰余金の増加２億３百万円及びその他有価証券の時価下落による、その他有価証券評価差額金の減少22百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の53.3％から52.7％へと0.6ポイント低下いたしました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末にくらべて21百万円増加し、７億83百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度と比べて２億38百万円収入が減少し、２億53百万円の収入となりました。これは主に、税引前当期純利益４億65百万円、減価償却費１億60百万円及び仕入債務の増加47百万円等による収入と、退職給付引当金の減少49百万円、売上債権の増加４億15百万円、法人税等の納付額49百万円の支出等による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度と比べて88百万円支出が減少し、１億61百万円の支出となりました。これは主に、定期預金の減少28百万円による収入と、投資有価証券の運用の増加51百万円と有形及び無形固定資産の取得１億40百万円の支出による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度と比べて１億18百万円支出が減少し、70百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払73百万円による資金の減少によるものであります。

また、当社のキャッシュ・フロー指標は次のとおりです。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	52.5%	53.3%	52.7%
時価ベースの自己資本比率	43.2%	43.2%	38.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5年	1.2年	2.3年
ｲﾝﾀﾚｽﾄ･ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ･ﾚｼｵ	42.1	47.6	29.4

（注）　自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主各位への利益還元を経営の最重要政策と位置づけており、常にこの方針のもとに企業経営を行い、収益力の向上、財務体質の強化をはかりながら継続的、安定的な配当を実施してまいりたいと考えております。

当社は期末配当と中間配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、１株当たり15円の期末配当を株主総会に付議する予定にしております。また、次期の配当につきましては55周年の記念配当３円を上乗せして、１株当たり18円を予定しております。

（４）事業等のリスク

①　品質保証

当社は品質システムISO9001の認証をいち早く取得し、日ごろから品質保証には細心の注意を払っております。しかしながら万が一製品に欠陥が発生した場合には、当社の業績、財務状況及び社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

②　材料価格の変動

当社の製品は、鋼材及び樹脂製品からなる部分が少なからずあり、その仕入価格は市場価格の変動の影響を受けることがあります。需給関係の動向等が原材料価格の上昇を引き起こし販売価格への転嫁がうまく進まない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③　貸倒れリスク

取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社の業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④　退職給付債務

退職年金資産運用の結果が前提条件と異なる場合、その影響額(数理計算上の差異)はその発生の事業年度から10年間で均等償却することとしています。年金資産の運用利回りの悪化や超低金利の長期化による割引率の低下等が、当社の翌事業年度以降の業績及び財務状態に悪影響を与える可能性があります。また、退職給付制度の変更により過去勤務債務が発生する可能性があります。

⑤　為替変動のリスク

当社は製品及び材料仕入の一部を外貨建で輸入しております。為替変動のリスクに対して為替予約によるリスクヘッジ等を行っておりますが、過度の円安が業績及び財務状況に影響を及ぼす恐れがあります。

⑥　天災によるリスク

当社製品の生産工場は第１、第２、第３工場とも兵庫県朝来市にあり地震等で被害を受けた場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦　システム関連のリスク

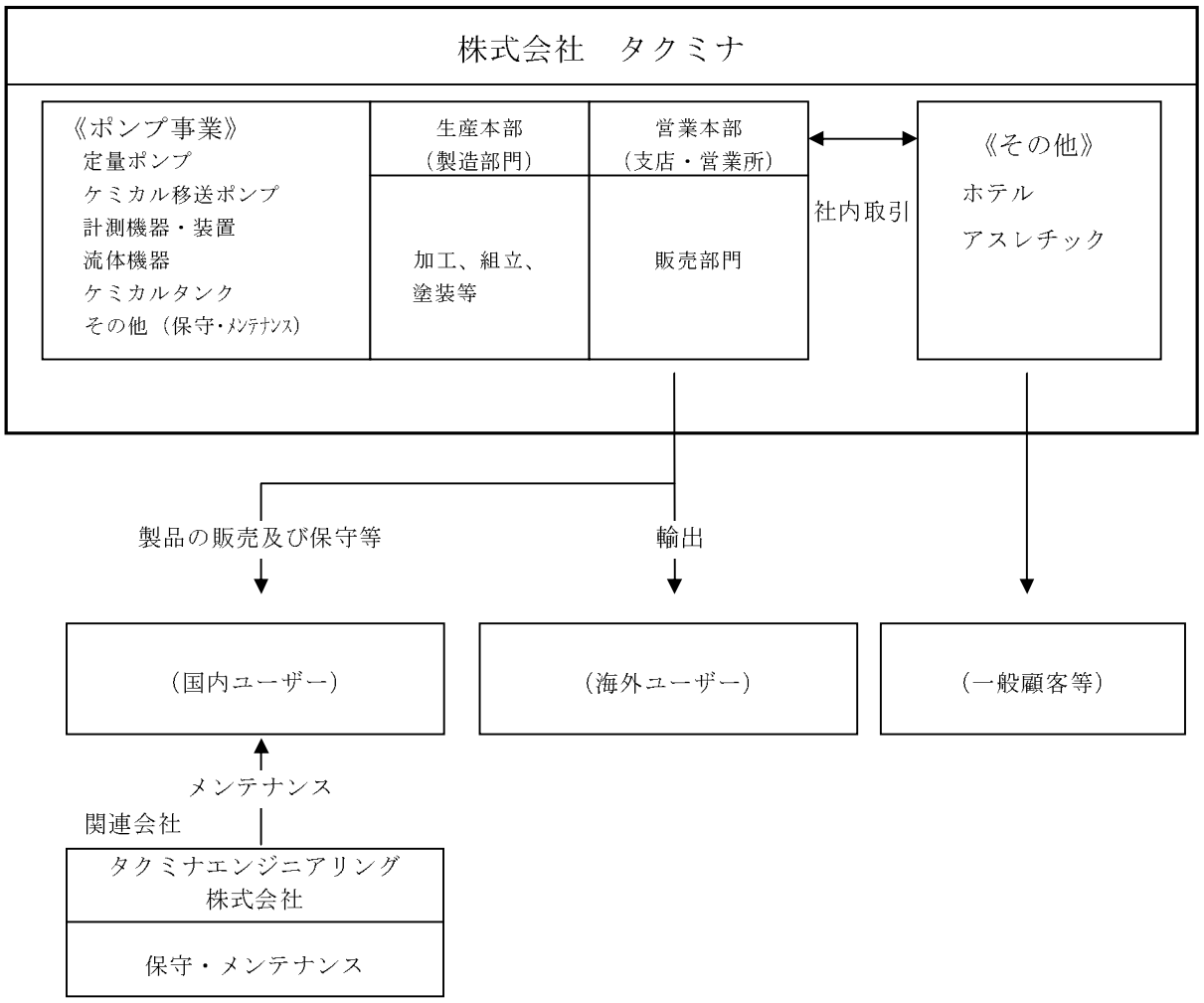
業務を円滑に行うため、ハードウェア・ソフトウェアの障害防止、コンピュータウイルス等による障害防止のために万全を期しております。

しかし、システム・サーバーダウン、コンピュータハッカーの侵入、ウイルス等による破壊的な影響を受ける場合が有り得ます。システムに重大なトラブルが発生した場合には、受注･生産活動に支障が起こり当社の業績に悪影響を及ぼすと同時に社会的評価も低下させる可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関連会社）は、当社（株式会社タクミナ）及び関連会社１社により構成されており、定量ポンプ、ケミカル移送ポンプ、計測機器・装置、流体機器、ケミカルタンク、その他の製造及び販売を行っております。

直近日における、当社グループの事業内容及び当社と関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、＜企業理念＞で『常にお客様の立場で物事を考え、個性豊かな人間と、独創的な技術で世界に役立つ』と顧客第一の立場を鮮明にし、また＜タクミナの使命＞として、あらゆる産業の液体を高精度・高効率に送るポンプのメーカーであること、殺菌をはじめとするポンプの応用技術で水と環境の分野に安全と安心を提供することなど、「事業領域」をより明確に打ち出しております。

この方針のもと、お客様の満足度の高い製品・サービスが提供できる企業を実現し、ポンプのメーカーとしてサステナブルな（持続性のある）社会にとってなくてはならない企業として世界貢献を果たし、ステークホルダーとの共存共栄を続けられる企業を目指しております。

（２）目標とする経営指標

当社は、主な経営指標としてＲＯＥ（株主資本純利益率）及び総資産経常利益率を活用しております。収益構造の改革、コストダウン、資産の効率的運用などによりその改善をはかり、企業価値の一層の向上を目指していきます。

（３）中長期的な会社の経営戦略

平成24年３月期からの新中期計画においても、引続き、新しい柱へと育つ可能性のある市場の拡大をはかり、お客様からの強い支持を受け続けるために、「精密ポンプのリーディング・カンパニー」としての自覚と自負を持ち、「ホンモノ」を目指して、さらに顧客対応力の充実をはかり、以下の項目を重点目標としてまいります。
具体的な経営戦略としては、以下の３項目です。

①　新たな柱となる市場をつくる

当社は、サラファイン（弱酸性次亜水生成装置）などの新たな商品提案による「水の殺菌・滅菌」、「環境保全・水処理」といった既存市場の強化をはかっております。加えて、スムーズフロー（高精密ダイヤフラムポンプ）単品及び装置を足掛かりに、ケミカル・素材・三品市場を新たな柱となる市場に育てることを目指しております。ケミカル・素材市場の中でも独自のポジションを築きつつある電池や塗工の分野に対しては、より一層ＦＳ事業部（ﾌｧｸﾄﾘｰｿﾘｭｰｼｮﾝ事業部）の陣容・戦術強化をはかり、三品市場（食品・医薬品・化粧品）に対しては、サニタリー商品を中心とした認知活動を推進します。

②　海外営業の強化

当社では、海外市場向け製品や海外規格対応品の開発などを積極的に展開中であり、業界でも他に例を見ない世界トップレベルのユニークな製品により、海外における市場・売上の拡大とブランド確立を目指しております。平成24年３月期からの新中期計画においても、さらなる強化をはかるべく、韓国・中国などを中心に、販売ネットワークの整備及び見直しなどを計画しております。

③　研究開発力の強化

コアコンピタンス（競争力のあるコア技術）における要素技術研究の充実と開発のスピードアップをはかり、有力企業や大学などの研究機関との連携をさらに強化し、国内はもとより世界の中でのオンリーワン商品づくりを目指します。

（４）会社の対処すべき課題

ポンプのメーカーとして、お客様の立場に立った独創性のある製品を提供し続けるため、以下のことを主な課題と考えております。

①　マーケティング機能の強化と「わかりやすい」情報発信

当社の活動に興味を持って頂き、当社及び当社の技術・製品に、より一層関心を持って頂けるよう、お客様との接点を豊かにし、活動のすべてを「お客様の立場に立って考える」という観点からマーケティング部を設置し、さらに強化します。また、「わかりやすい」情報発信（移動型研修施設「ポンプ道場」・ショールーム型研修施設「タクトスペース」・環境／社会／経済活動レポート・メールニュース・ホームページ・広告宣伝・展示会など）に注力してまいります

②　ポンプ・ポンプ応用製品及び装置に関する商品化機能の拡充

ポンプ・ポンプ応用製品及び装置に関する商品化機能を拡充し、ケミカル・素材をはじめ食品・医薬品・化粧品など、あらゆる産業で求められている液体の精密充填・精密混合ニーズを的確に把握して、環境に配慮したエコデザインの高付加価値商品を開発・提供し、従来市場はもちろん新用途･新市場への展開をはかります。

③　コアコンピタンス(競争力のあるコア技術)の追求と認知度の向上

水の安全・安心を提供し、あらゆる産業で、高付加価値液体の理想的な移送システムを実現するため、滅菌殺菌テクノロジーの追求から生まれるユニークな製品・装置に加え、「スムーズフロー」ブランドに代表されるダイヤフラム（隔膜）方式ポンプの利点（液漏れゼロ・液質を変化させない・超高精度など）について、認知度の向上をはかり、その特長をさらに追求します。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	888,108	681,798
受取手形	916,375	1,015,969
売掛金	1,576,719	1,892,617
有価証券	－	377,298
商品及び製品	61,333	63,379
仕掛品	3,165	2,690
原材料及び貯蔵品	451,158	445,316
前払費用	19,867	30,797
繰延税金資産	87,578	106,310
その他	7,091	5,585
貸倒引当金	△2,757	△3,089
流動資産合計	4,008,639	4,618,669
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,748,747	1,626,472
減価償却累計額	△1,271,805	△1,172,842
建物（純額）	476,941	453,629
構築物	73,169	72,974
減価償却累計額	△64,952	△66,187
構築物（純額）	8,217	6,786
機械及び装置	335,268	334,442
減価償却累計額	△256,503	△266,187
機械及び装置（純額）	78,764	68,254
車両運搬具	57,821	53,397
減価償却累計額	△50,672	△48,094
車両運搬具（純額）	7,149	5,302
工具、器具及び備品	950,619	964,260
減価償却累計額	△810,556	△868,078
工具、器具及び備品（純額）	140,062	96,181
土地	※2 609,453	※2 609,568
建設仮勘定	6,365	96,235
有形固定資産合計	※1 1,326,953	※1 1,335,958
無形固定資産		
ソフトウエア	74,720	58,668
電話加入権	9,051	9,051
その他	－	1,350
無形固定資産合計	83,771	69,070

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	760,650	591,544
関係会社株式	3,000	3,000
出資金	600	600
従業員長期貸付金	5,164	5,016
破産更生債権等	2,246	2,136
長期前払費用	8,609	10,519
繰延税金資産	319,340	312,932
差入保証金	123,943	119,753
保険積立金	100,901	99,239
長期預金	50,000	50,000
その他	24,485	28,210
貸倒引当金	△2,250	△2,140
投資その他の資産合計	1,396,690	1,220,813
固定資産合計	2,807,416	2,625,842
資産合計	6,816,056	7,244,511
負債の部		
流動負債		
支払手形	847,168	923,860
買掛金	376,583	347,458
短期借入金	140,000	188,000
1年内返済予定の長期借入金	315,000	―
未払金	85,683	152,007
未払費用	63,523	68,276
未払法人税等	19,880	153,787
前受金	7,069	8,389
預り金	22,419	22,006
賞与引当金	165,000	178,170
設備関係支払手形	24,626	26,914
設備関係未払金	4,943	28,124
流動負債合計	2,071,898	2,096,993
固定負債		
長期借入金	130,000	400,000
再評価に係る繰延税金負債	43,024	43,024
退職給付引当金	718,679	668,889
役員退職慰労引当金	209,363	209,442
固定負債合計	1,101,068	1,321,356
負債合計	3,172,967	3,418,350

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	892,998	892,998
資本剰余金		
資本準備金	730,598	730,598
その他資本剰余金	1,060	1,060
資本剰余金合計	731,659	731,659
利益剰余金		
利益準備金	91,989	91,989
その他利益剰余金		
配当平均積立金	90,000	90,000
別途積立金	1,200,000	1,200,000
繰越利益剰余金	707,247	911,053
利益剰余金合計	2,089,236	2,293,042
自己株式	△123,809	△123,809
株主資本合計	3,590,084	3,793,890
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,135	18,982
繰延ヘッジ損益	256	－
土地再評価差額金	※2　4,833	※2　4,833
評価・換算差額等合計	46,225	23,815
新株予約権	6,778	8,455
純資産合計	3,643,089	3,826,161
負債純資産合計	6,816,056	7,244,511

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高		
売上高合計	5,858,258	6,535,330
売上原価		
売上原価合計	3,622,087	3,878,475
売上総利益	2,236,170	2,656,855
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2,109,777	2,178,892
営業利益	126,393	477,963
営業外収益		
受取利息	1,846	1,288
有価証券利息	8,562	7,918
受取配当金	6,048	7,172
投資有価証券売却益	2,376	1,928
投資有価証券評価益	16,134	－
助成金収入	10,412	1,104
その他	9,582	7,629
営業外収益合計	54,963	27,041
営業外費用		
支払利息	10,625	8,733
売上割引	3,652	4,021
為替差損	－	9,094
投資有価証券評価損	－	5,558
投資有価証券運用損	－	3,011
その他	3,661	2,936
営業外費用合計	17,939	33,356
経常利益	163,417	471,648
特別利益		
貸倒引当金戻入額	547	－
過年度固定資産税還付金	－	8,277
新株予約権戻入益	－	187
特別利益合計	547	8,464
特別損失		
固定資産除売却損	2,902	13,957
会員権売却損	1,053	－
会員権評価損	540	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	976
特別損失合計	4,496	14,933
税引前当期純利益	159,468	465,179
法人税、住民税及び事業税	72,550	184,260
法人税等調整額	△13,601	2,803
法人税等合計	58,948	187,064
当期純利益	100,520	278,115

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	892,998	892,998
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	892,998	892,998
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	730,598	730,598
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	730,598	730,598
その他資本剰余金		
前期末残高	1,060	1,060
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,060	1,060
資本剰余金合計		
前期末残高	731,659	731,659
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	731,659	731,659
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	91,989	91,989
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	91,989	91,989
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	90,000	90,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	90,000	90,000
別途積立金		
前期末残高	1,200,000	1,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,200,000	1,200,000

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
繰越利益剰余金		
前期末残高	699,614	707,247
当期変動額		
剰余金の配当	△92,887	△74,309
当期純利益	100,520	278,115
当期変動額合計	7,633	203,805
当期末残高	707,247	911,053
利益剰余金合計		
前期末残高	2,081,603	2,089,236
当期変動額		
剰余金の配当	△92,887	△74,309
当期純利益	100,520	278,115
当期変動額合計	7,633	203,805
当期末残高	2,089,236	2,293,042
自己株式		
前期末残高	△123,809	△123,809
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△123,809	△123,809
株主資本合計		
前期末残高	3,582,451	3,590,084
当期変動額		
剰余金の配当	△92,887	△74,309
当期純利益	100,520	278,115
自己株式の取得	－	－
当期変動額合計	7,633	203,805
当期末残高	3,590,084	3,793,890
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,334	41,135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,801	△22,153
当期変動額合計	11,801	△22,153
当期末残高	41,135	18,982
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,777	256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,521	△256
当期変動額合計	△1,521	△256
当期末残高	256	－

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
土地再評価差額金		
前期末残高	4,724	4,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	－
当期変動額合計	109	－
当期末残高	4,833	4,833
評価・換算差額等合計		
前期末残高	35,836	46,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,389	△22,409
当期変動額合計	10,389	△22,409
当期末残高	46,225	23,815
新株予約権		
前期末残高	2,259	6,778
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,518	1,677
当期変動額合計	4,518	1,677
当期末残高	6,778	8,455
純資産合計		
前期末残高	3,620,547	3,643,089
当期変動額		
剰余金の配当	△92,887	△74,309
当期純利益	100,520	278,115
自己株式の取得	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,908	△20,732
当期変動額合計	22,542	183,072
当期末残高	3,643,089	3,826,161

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	159,468	465,179
減価償却費	167,009	160,036
退職給付引当金の増減額（△は減少）	19,774	△49,790
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	9,715	78
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△720	221
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,074	13,170
受取利息及び受取配当金	△16,457	△16,379
支払利息	10,625	8,733
為替差損益（△は益）	417	△851
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,376	△1,928
投資有価証券評価損益（△は益）	△16,134	5,558
固定資産除売却損益（△は益）	2,902	13,957
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	976
会員権売却損益（△は益）	1,053	－
会員権評価損	540	－
新株予約権戻入益	－	△187
売上債権の増減額（△は増加）	147,026	△415,377
たな卸資産の増減額（△は増加）	120,051	4,270
仕入債務の増減額（△は減少）	△77,143	47,566
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,950	10,006
その他の資産の増減額（△は増加）	△5,273	△13,618
その他の負債の増減額（△は減少）	20,395	60,828
その他	7,424	3,109
小計	549,176	295,559
利息及び配当金の受取額	16,067	15,839
利息の支払額	△10,332	△8,609
法人税等の還付額	5,085	－
法人税等の納付額	△67,926	△49,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	492,071	253,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△206,300	△73,000
定期預金の払戻による収入	204,300	101,000
有形固定資産の取得による支出	△91,138	△134,557
有形固定資産の除却による支出	－	△838
無形固定資産の取得による支出	△59,926	△5,667
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△148,322	△250,783
投資有価証券の売却による収入	49,036	49,550
有価証券の償還による収入	－	100,000
投資有価証券の償還による収入	－	50,000
貸付けによる支出	－	△2,000
貸付金の回収による収入	2,123	1,964
その他	－	2,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△250,228	△161,571

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	520,000	620,000
短期借入金の返済による支出	△556,000	△572,000
長期借入れによる収入	130,000	270,000
長期借入金の返済による支出	△190,000	△315,000
配当金の支払額	△93,078	△73,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,078	△70,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	△417	851
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	52,346	21,689
現金及び現金同等物の期首残高	709,461	761,808
現金及び現金同等物の期末残高	※1　761,808	※1　783,498

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成21年4月　1日 至　平成22年3月31日）	当事業年度 （自　平成22年4月　1日 至　平成23年3月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1)関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	同左
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物　10～50年 機械及び装置　５～14年 工具器具備品　２～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ソフトウェア(自社使用)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 （自　平成21年4月　1日 至　平成22年3月31日）	当事業年度 （自　平成22年4月　1日 至　平成23年3月31日）
６．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
７．ヘッジ会計の方法	①　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 借入金、外貨建売上債権・仕入債務及び外貨建予定取引 ③　ヘッジの方針 借入金の金利変動リスク及び外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行なっております。 ④　ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。	①　ヘッジ会計の方法 同左 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③　ヘッジの方針 同左 ④　ヘッジの有効性評価の方法 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年4月　1日 至　平成22年3月31日）	当事業年度 （自　平成22年4月　1日 至　平成23年3月31日）
８．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左
９．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

（７）重要な会計方針の変更

前事業年度 （自　平成21年4月　1日 至　平成22年3月31日）	当事業年度 （自　平成22年4月　1日 至　平成23年3月31日）
（退職給付に関する会計基準） 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その３)（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません	―
	（資産除去債務に関する会計基準） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ21千円減少しております。税引前当期純利益は、997千円減少しております。

（８）追加情報

前事業年度 （自　平成21年4月　1日 至　平成22年3月31日）	当事業年度 （自　平成22年4月　1日 至　平成23年3月31日）
（金融商品関係） 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。	―
	（持分法に関する会計基準） 当事業年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しております。
	（セグメント情報等の開示に関する会計基準） 当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

前事業年度 （自　平成21年4月　1日 至　平成22年3月31日）	当事業年度 （自　平成22年4月　1日 至　平成23年3月31日）
	（有形固定資産の耐用年数の変更） 有形固定資産の工具、器具及び備品のうち、金型及び冶具は、従来、耐用年数を２～３年として減価償却を行ってきましたが、新製品の開発を契機として製品の開発サイクル、設備の使用実績及び耐久性等から、総合的に耐用年数の見直しを行った結果、従来の耐用年数よりも長期間使用することが可能であることが明らかとなりました。このため、当事業年度より耐用年数５年を採用することとしました。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,304千円増加しております。

（９）財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年3月31日）	当事業年度 （平成23年3月31日）
※１　減価償却累計額　2,454,490千円	※１　減価償却累計額　2,421,391千円
※２　土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 (1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法」を採用しております。 (2) 再評価を行った年月日　平成14年３月31日 (3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△93,108千円	※２　土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 (1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法」を採用しております。 (2) 再評価を行った年月日　平成14年３月31日 (3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△108,989千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度　　（自平成21年4月1日　至平成22年3月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,440,450	―	―	6,440,450
合計	6,440,450	―	―	6,440,450
自己株式				
普通株式	247,983	―	―	247,983
合計	247,983	―	―	247,983

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内容	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高（千円）
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	6,778
合計		―	―	―	―	―	6,778

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月19日定時株主総会	普通株式	92,887	15	平成21年３月31日	平成21年６月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月18日定時株主総会	普通株式	74,309	利益剰余金	12	平成22年３月31日	平成22年６月21日

当事業年度　　（自 平成22年4月1日　至 平成23年3月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,440,450	―	―	6,440,450
合計	6,440,450	―	―	6,440,450
自己株式				
普通株式	247,983	―	―	247,983
合計	247,983	―	―	247,983

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内容	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	8,455
合計		―	―	―	―	―	8,455

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	一株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月18日定時株主総会	普通株式	74,309	12	平成22年３月31日	平成22年６月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	一株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月17日定時株主総会	普通株式	92,887	利益剰余金	15	平成23年３月31日	平成23年６月20日

（キャッシュ・フロー計算関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　888,108千円 預金期間が３ヶ月を超える定期預金　△126,300 預金及び現金同等物　761,808	※１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　681,798千円 預金期間が３ヶ月を超える定期預金　△74,300 預金期間が３ヵ月を超える定期積金　△24,000 償還期間が３ヵ月以内の短期投資（有価証券）　200,000 預金及び現金同等物　783,498

（持分法損益等）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
関連会社に対する投資の金額　（千円）	3,000	3,000
持分法を適用した場合の投資の金額　（千円）	16,979	18,335
持分法を適用した場合の投資利益の金額　（千円）	252	1,355

（税効果会計関係）

前事業年度（平成22年３月31日）		当事業年度（平成23年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	66,495　千円	賞与引当金	71,802　千円
未払事業税	3,917	未払事業税	13,066
有形固定資産	38,191	有形固定資産	38,299
貸倒引当金	1,115	貸倒引当金	1,579
退職給付引当金	289,628	退職給付引当金	269,562
役員退職慰労引当金	84,373	役員退職慰労引当金	84,405
その他	22,597	その他	26,901
繰延税金資産小計	506,319	繰延税金資産小計	505,516
評価性引当額	△ 71,459	評価性引当額	△ 73,421
繰延税金資産合計	434,860	繰延税金資産合計	432,195
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△27,768	その他有価証券評価差額金	△12,952
繰延ヘッジ損益	△ 173	繰延税金負債合計	△12,952
繰延税金負債合計	△27,941	繰延税金資産(負債)の純額	419,242
繰延税金資産(負債)の純額	406,918		
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳	
法定実効税率	40.3%	法定実効税率	40.3 %
（調　整）		（調　整）	
交際費等損金不算入項目	3.3	交際費等損金不算入項目	0.9
受取配当金等益金不算入項目	△0.7	受取配当金等益金不算入項目	△0.3
住民税均等割	8.2	住民税均等割	2.8
研究開発費等の税額控除	△15.5	研究開発費等の税額控除	△3.9
評価性引当額の増減	1.4	評価性引当額の増減	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2%

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、内規に基づく社内積立の退職一時金制度のほか確定給付企業年金制度に加入しております。

２．退職給付債務に関する事項

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
(1) 退職給付債務　（千円）	△866,580	△815,585
(2) 年金資産　（千円）	122,259	129,355
(3) 未積立退職給付債務　(1)+(2)　（千円）	△744,320	△686,229
(4) 未認識数理計算上の差異　（千円）	25,640	17,340
(5) 貸借対照表計上額純額　(3)+(4)（千円）	△718,679	△668,889
(6) 退職給付引当金　（千円）	△718,679	△668,889

３．退職給付費用に関する事項

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(1) 勤務費用　（千円）	50,634	49,631
(2) 利息費用　（千円）	21,252	21,664
(3) 期待運用収益(減算)　（千円）	△1,937	△2,445
(4) 数理計算上の差異の費用処理額　（千円）	10,152	8,299
(5) 退職給付費用計　（千円）	80,101	77,150

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
(1) 割引率　（%）	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率　（%）	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数　（年）	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数　（年）	10	10

（セグメント情報等）

セグメント情報

当事業年度　（自平成22年4月1日　至平成23年3月31日）

当社は、ポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額	587円22銭	616円51銭
１株当たり当期純利益	16円23銭	44円91銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	16円23銭	―円―銭

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益　（千円）	100,520	278,115
普通株主に帰属しない金額　（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益　（千円）	100,520	278,115
期中平均株式数　（株）	6,192,467	6,192,467
潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額　（千円）	―	―
普通株式増加数	1,421	―
（うち自己株式取得方式によるストックオプション）	(1,421)	(―)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	平成20年ストックオプション（新株予約権方式） 普通株式　162,600株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、ストック・オプション等につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．その他

品目別売上・受注高

1.　売上高

（単位：百万円）

品目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年４月31日）		当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		増　減	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	増減率
		%		%		%
定量ポンプ	2,752	47.0	3,225	49.4	472	17.2
ケミカル移送ポンプ	565	9.6	558	8.5	△6	△1.2
計測機器･装置	1,246	21.3	1,427	21.8	180	14.4
流体機器	512	8.7	560	8.6	48	9.5
ケミカルタンク	495	8.5	469	7.2	△25	△5.2
その他	285	4.9	293	4.5	8	2.9
合　計	5,858	100.0	6,535	100.0	677	11.6
（うち輸出）	（　313）	（　5.4）	（　486）	（　7.4）	（　172）	（　55.0）

（注）１．当社の取扱品目は多種多様にわたり、数量表示が困難なため、記載を省略しております。
２．金額には、消費税等は含まれておりません。

2．受注高及び受注残高

（単位：百万円）

品目		前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		増　減	
		金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	増減率
			%		%		%
受注高	定量ポンプ	2,738	46.2	3,247	51.5	509	18.6
	ケミカル移送ポンプ	501	8.5	576	9.1	74	14.9
	計測機器･装置	1,475	24.9	1,158	18.4	△317	△21.5
	流体機器	421	7.1	560	8.9	138	33.0
	ケミカルタンク	498	8.4	470	7.4	△28	△5.7
	その他	285	4.9	297	4.7	11	3.9
	合　計	5,920	100.0	6,309	100.0	388	6.6
	（うち輸出）	(394)	(6.7)	(399)	(6.3)	（　4）	(1.1)
受注残高	定量ポンプ	134	22.6	156	42.4	21	16.2
	ケミカル移送ポンプ	34	5.8	52	14.1	17	51.0
	計測機器･装置	351	59.1	82	22.4	△268	△76.4
	流体機器	37	6.3	37	10.1	△0	△0.5
	ケミカルタンク	29	4.9	29	7.9	0	0.4
	その他	7	1.3	11	3.1	3	48.8
	合　計	595	100.0	369	100.0	△225	△37.9
	（うち輸出）	(111)	(18.8)	(24)	(6.7)	（△86）	(△77.8)

（注）１．当社の取扱品目は多種多様にわたり、数量表示が困難なため、記載を省略しております。
２．金額には、消費税等は含まれておりません。